

令和8年度委託訓練（長期高度人材育成コース）業務委託契約書

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 委託業務の名称 | K(H、L)08-〇 □□□□養成科 |
| 2 | 訓練実施施設 | 〇〇〇〇学校
埼玉県〇〇市□□□区△△△〇丁目□番地△号 |
| 3 | 契 約 期 間 | 令和8年4月1日から令和11年1月31日まで(3年間)
令和8年4月1日から令和10年1月31日まで(2年間) |
| 4 | 契 約 金 額 | 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
(上記委託金額に消費税及び地方消費税を含む。) |

【債務負担行為に係る各年度支払限度額】

	単 価	受講生数	月 数	委託費
令和 8 年度 訓練費	**, ***	**	12	**, ***, ***
消費税 (10%)	—	—	—	*, ***, ***
小 計	—	—	—	**, ***, ***
令和 9 年度 訓練費	**, ***	**	12	**, ***, ***
消費税 (10%)	—	—	—	*, ***, ***
小 計	—	—	—	**, ***, ***
令和 1 0 年度 定着支援費	**, ***	**	—	*, ***, ***
消費税 (10%)	—	—	—	**, ***
小 計	—	—	—	*, ***, ***
合 計	—	—	—	**, ***, ***

委託費の算出方法の詳細は、本契約書別添第10条のとおり。

- 5 契約保証金 ○○○○○○○○○○○○

上記の委託業務について、委託者埼玉県と受託者〇〇〇〇法人□□□□は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

— (A)書面による契約の場合（電子契約の場合は削除すること） —

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を所持する。

— (B)電子契約の場合（書面による契約の場合は削除すること） —

この契約の成立の証として本書の電磁的記録を作成し、当事者が合意の後、押印に代わる電磁的処理を施し、各自その電磁的記録を保管する。

令和8年4月〇日

埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号
委託者 埼玉県

埼玉県知事 大野 元裕

受託者 ○○県○○市□□□区△△丁目○番地△号
○○○○法人□□□□

理事長 ○○ ○○

別添

(総則)

第1条 委託者（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）は、この契約書（仕様書を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

2 乙は、常に善良なる管理者の注意をもって契約書記載の委託業務（以下「業務」という。）を履行しなければならない。

3 乙は、業務を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、契約の目的物がある場合には甲に引き渡すものとし、甲は、その委託金額を支払うものとする。

4 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

8 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第3条 乙は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託訓練事業企画提案書（以下「企画提案書」という。）の様式13（実習施設一覧表）に定める施設での実習については、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書きの規定により、本件業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、この契約の趣旨にのっとり、その取扱いを委託され、又は請け負った個人情報の安全管理が図られるよう、委託を受け、又は請け負った者に対して次に掲げる事項を行わなければならない。

(1) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第66条、第67条、第176条及び第180条の適用を受けることの説明をすること。

(2) 個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じさせること。

(3) 個人情報の取扱状況、管理状況、従事者の管理体制及び実施体制について必要かつ適切な監督をすること。

3 乙が本件業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合においては、当該第三者の行為は、乙自らの行為とみなし、これに対しては、乙が当該第三者の全ての行為及びその結果についての責任を負うものとする。

(監督員)

第4条 甲は、監督員を置いたときは、書面をもって乙に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

(業務責任者)

第5条 乙の業務責任者は、企画提案書の様式10（訓練実施運営体制の概要書）に

記載した者とする。その者を変更したときは書面をもって甲に通知しなければならない。

(業務の調査等)

第6条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

(契約の変更)

第7条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更することができる。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第8条 業務の処理に関して発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のために生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、甲の責めに帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担するものとする。

(検査)

第9条 乙は、各年度の業務を完了したときは、遅滞なく「委託業務完了報告書」とともに「委託訓練(長期高度人材育成コース)業務委託仕様書」に定める書面を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の報告書の提出を受けたときは、その日から10日以内又は年度末の場合は3月31日までのどちらか早い日までに業務の完了を確認するための検査を行い、合格すると認めたときは、委託費の額を確定し、乙に対してその旨を書面により通知するものとする。

3 乙は、前項の検査に合格しないときは、甲の指定する日までに当該業務の補正を行い、甲の検査を受けなければならない。この場合、補正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(職業訓練に係る委託費の算出方法)

第10条 乙が、契約初年度目及び2年度目に行う職業訓練に係る委託費の支払額は、支払対象月に1人当たりの月額単価を乗じた額を算出し、次のとおり計算して決定される。

(1) 全て暦月ごとに計算することによって得た額とすることとし、訓練生が中途退校した場合、又は委託契約を解除した場合は、委託費の額は1か月ごとに算定し、当該支払対象月について、1人当たりの月額単価を乗じた委託費を支払うものとする。

(2) 暦月ごとにおいて、あらかじめ定められた訓練時間の80%に相当する時間の訓練を受講した場合、当該期間を支払対象月とする。

ただし、各年度の訓練開始日から訓練修了日までの全訓練期間(訓練生が中途退校した場合は退校までの期間)における訓練時間の80%以上に相当する時間の訓練を受講した者に対しては、全訓練期間について支払対象月とする。

なお、夏季冬季等の休暇(夏休み等)により訓練すべき日数がない月がある場合は、例外的にその月を支払対象月とする。

(3) 訓練生が以下に定めるイからハの理由により訓練を欠席した場合は、その期間については、委託費支払の出席要件80%以上の算定に当たって、算定対象としないものとする(訓練設定時間から除くものとする)。ただし、訓練修了日までに、補講等を可能な限り行うものとする。

イ インフルエンザ等の感染症(学校保健安全法施行規則(昭和33年文部省令第18号)第18条に規定する感染症をいう。以下同じ。)に感染し、他の受

講生の健康に被害を与え得る訓練生が委託者の指示により出席停止となった場合、又は自宅待機が必要であったと委託者が認める場合。

ロ 大規模な災害が起こった等により、当該地域一帯が災害等の影響によって交通機関の運行が終日ストップする、局地的な災害であるが交通が遮断されるなど回復するために1日以上が必要となるなど、当該実施日において訓練実施施設に通所することが困難な場合（ただし、人身事故や交通事故で一時的に交通機関の運行がストップする場合など一時的な事象は含まない。）。

ハ 法律による裁判への参加や出廷（裁判員又は補充裁判員、刑事又は民事訴訟手続きにおける証人等）並びに裁判員候補者として裁判員等選任手続の期日における裁判所への出頭が必要な場合。

(4) 例外として、訓練期間中に、夏季冬季等の休暇により訓練すべき日数がない月がある場合、当該月は上記第2号を満たすものとして取り扱うこととする。

(定着支援に係る委託費)

第11条 乙が、当該訓練コースを修了し訓練に関連する職業に就職した者（訓練修了後3か月以内に就職した者（内定、日雇い、1週間の所定労働時間が20時間未満の雇用契約及び自営を除く）。以下「修了就職者」という。）について、就職後の定着支援として第17条に定める業務を行い、就職後6か月間（就職した日から起算して180日間）継続して雇用されていた場合は、甲は、当該継続雇用された修了就職者について、定着支援費を乙に支払うものとする。

(委託費の支払)

第12条 乙は、第9条第2項又は第13条第2項の通知を受けた後、甲の指示する手続に従って支払対象期間の委託費の支払請求をするものとする。

2 甲は、適法な請求を受理した日から30日以内に、乙に委託費を支払わなければならない。

(3か月経過ごとの委託費の支払)

第13条 乙は、第9条の規定にかかわらず、3か月を単位として3か月経過ごとに委託業務の経費の支払を受けようとするときは、第9条第1項の「各年度の業務」を「3か月ごとの業務」と読み替え、報告書を提出することができる。

2 甲は、前項の報告書の提出を受けたときは、その日から10日以内又は年度末の場合は3月31日までのどちらか早い日までに業務の完了を確認するための検査を行い、合格すると認めたときは、委託費の額を確定し、乙に対してその旨を書面により通知するものとする。

3 乙は、前項の検査に合格しないときは、甲の指定する日までに当該業務の補正を行い、再度検査を受けなければならない。この場合、補正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(3か月経過ごとの訓練費の算出方法)

第14条 3か月経過ごとの訓練費の算出方法は、第10条の規定のうち、第1項の「職業訓練」を「3か月経過ごとの職業訓練」に、第1項(2)の「各年度の訓練開始日から訓練修了日までの全訓練期間」を「支払対象期間」、「全訓練期間について」を「対象訓練期間全てについて」と読み替え、同様の扱いとする。

2 前項により訓練費を算出した場合、訓練開始日から訓練修了日までの全訓練期間による算定は行わないものとする。

(就職支援)

第15条 乙は、訓練期間中及び訓練修了後を通じ訓練生の就職促進に努めることと

する。

2 乙は訓練実施施設に就職支援責任者を配置し、訓練生に対して以下の就職支援を行うものとする。なお、就職の詳細は仕様書において定める。

- (1) 就職支援カリキュラムの実施
- (2) キャリアコンサルティングの実施
- (3) 求人情報の提供及びセミナーやイベント等の案内
- (4) 未内定者に対する就職支援
- (5) その他、修了後の就職活動の支援等

(就職状況の報告)

第 16 条 乙は、訓練受講修了生の就職状況の把握及び報告を行うこと。なお、就職状況の報告の詳細は仕様書において定める。

(定着支援)

第 17 条 乙は、修了就職者を対象に、以下の定着支援を行うこと。なお、定着支援の詳細は仕様書において定める。

- (1) 就業状況確認
- (2) フォローアップ
- (3) 定着者数の把握及び報告

(災害発生時の報告)

第 18 条 乙は、訓練生が訓練受講中に災害を受けたときは、速やかにその旨を甲に報告するものとする。

(履行遅滞の場合の違約金等)

第 19 条 乙の責めに帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができなかったときは、遅延日数に応じ、委託金額に年〇パーセント※の割合を乗じて計算した金額を違約金として甲に支払わなければならない。ただし、違約金の総額が 100 円に満たないときは、この限りでない。

2 甲の責めに帰すべき理由により、第 12 条第 2 項の規定による委託金額の支払が遅れた場合は、乙は、その遅延日数に応じ、未受領金額に年〇パーセントの割合を乗じて計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。ただし、遅延利息の総額が 100 円に満たないときは、甲は、これを支払うことを要しないものとし、その額に 100 円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

※違約金率は令和 8 年 2 月公開

(談合等の不正行為に係る損害の賠償)

第 20 条 この契約に関し、乙（共同企業体の場合にあつては、その構成員）が、次の各号のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、この契約の委託金額（この契約締結後、委託金額の変更があつた場合には、変更後の委託金額）の 10 分の 2 に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

- (1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項又は第 8 条の 3 の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2

項の規定により取り消された場合を含む。) 。

(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) この契約に関し、乙（法人の場合にあつては、その役員又はその使用人を含む。）の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。

(5) この契約に関し、乙（法人の場合にあつては、その役員又はその使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害額が前項に規定する賠償額を超える場合は、甲がその超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。

3 乙が前2項の賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をした日までの日数に応じ、年〇パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（甲の催告による契約の解除等）

第21条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく受託した業務に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。

(2) 履行期間内に受託した業務が完了しないとき又は完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約の義務を履行しないとき。

（甲の催告によらない契約の解除等）

第22条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第2条の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。

(2) この契約の締結及び履行にあたり、不正の行為をしたとき。なお、不正に係る処分を通知した日から起算して5年以内の期間について定め、受託機会を与えないこととするほか、必要な措置を講ずるものとする。

(3) 履行期間内に受託した業務を完了させることができないことが明らかであるとき。

(4) この契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(5) この契約の債務の一部の履行が不能である場合又はその債務の一部の履行を

拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達成することができないとき。

(6) この契約の受託した業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

(7) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務を履行せず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(8) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合はその者、乙が法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。（以下「暴力団員」という。））であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該再委託契約等の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(9) 乙が自ら又は第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合。

ア 暴力的な要求行為

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

エ 偽計又は威力を用いて甲の業務を妨害する行為

オ その他前各号に準ずる行為

(10) 著作権法（昭和45年法律第48号）違反等、この受託業務の実施に係る基本的な部分において関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償の対象となったとき。

(11) 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、この受託業務を実施することがふさわしくないと甲が判断したとき。

(12) 乙が、その責めに帰すべき事由により情報漏えい等の事故が発生したとき。

2 甲は、前項各号に規定する場合のほか、必要があるときは、乙と協議して契約を解除することができる。

(乙の損害賠償義務等)

第 23 条 第 21 条及び前条第 1 項の規定によりこの契約が解除されたときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。ただし、当該解除の理由が乙の責めに帰することができないものであると甲が認めたときは、この限りでない。

(1) 契約保証金が免除されているとき 乙は、委託金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には変更後の契約金額。以下同じ。）の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の請求に基づき甲に支払わなければならない。

(2) 契約保証金が納付されているとき 当該契約保証金は甲に帰属するものとする。ただし、当該契約保証金の額が委託金額の 10 分の 1 に相当する額に満たないときは、乙は、その不足額を違約金として甲の請求に基づき甲に支払わなければならない。

2 前項の場合において、甲に生じた損害の額が、当該契約保証金及び当該違約金の額を超えるときは、乙は、その超える額を甲の請求に基づき速やかに甲に支払わなければならない。

3 第 21 条及び前条第 1 項の規定により、この契約が解除された場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその責めを負わないものとする。

(秘密の保持等)

第 24 条 乙は、業務の履行に関して知り得た秘密を第三者に漏らし、又は業務の履行以外の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(従事者の監督)

第 25 条 乙は、本件業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、個人情報保護法第 66 条、第 67 条、第 176 条及び第 180 条の規定の内容を周知し、従事者から誓約書（別記様式）の提出を受けなければならない。

2 乙は、前項の規定により従事者から誓約書の提出を受けたときは、甲に対し、その写しを提出しなければならない。

3 乙は、その取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して、次条第 1 項により講ずることとした措置の周知及び遵守状況の監督その他必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(安全管理措置)

第 26 条 乙は、個人情報の管理責任者、従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の安全管理に関する定めを作成するなど必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の規定により定めを作成するなど必要かつ適切な措置を講じたときは、甲に対し、その内容を報告しなければならない。

3 甲は、個人情報の安全管理が図られるよう、乙に対して必要かつ適切な監督を行う。

(損害のために生じた経費の負担)

第 27 条 本件業務の実施に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。ただし、

その損害が甲の責めに帰する事由による場合は、その損害のために生じた経費は、甲が負担するものとする。

(利用及び提供の制限)

第 28 条 乙は、甲の承認がある場合を除き、その取り扱う個人情報を本件業務以外の目的のために自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。なお、本件業務を行わなくなった後においても、同様とする。

(個人情報の提供を受ける者に対する措置要求)

第 29 条 乙は、その取り扱う個人情報を第三者に提供する場合において、甲と協議の上、その取り扱う個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(複製等の禁止)

第 30 条 乙は、その取り扱う個人情報の複製、送信、個人情報が記録されている媒体の外部への送付又は持ち出しその他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為をしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けたときは、この限りでない。

(資料等の返還)

第 31 条 乙は、本件業務を行わなくなった場合は、その取り扱う個人情報が記録された資料等（電磁的記録を含む。以下「返還対象資料等」という。）を速やかに甲に返還しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

2 前項に定める場合のほか、乙は、甲の承諾を受けたときは、甲立会いの下に返還対象資料等を廃棄することができる。

3 前 2 項の規定は、乙が本件業務を行う上で不要となった返還対象資料等について準用する。

(取扱状況の報告等)

第 32 条 乙は、甲に対し、甲、乙双方の合意に基づき定めた期間、方法及び内容等で、その取り扱う個人情報の取扱状況等について、甲が認めた場合を除き書面により報告しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、乙が取り扱う個人情報の取扱状況、管理状況、従事者の管理体制及び実施体制について、必要に応じ報告を求め、実地に調査することができる。

3 甲は、乙に対し、前 2 項の規定による報告又は調査の結果に基づき、必要な指示をすることができる。

(安全確保上の問題への対応)

第 33 条 乙は、本件業務の遂行に支障が生じるおそれのある事案の発生を知ったときは、直ちにその旨を甲に報告し、遅滞なく書面により報告しなければならない。

2 乙は、前項の事案が個人情報の漏えい、滅失又は毀損その他の個人情報の安全の確保に係る事態である場合には、直ちに甲に対し、当該事案の内容、経緯、被害状況等を報告し、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置に関する甲の指示に従わなければならない。

3 乙は、事案の内容、影響等に応じて、その事実関係及び再発防止策の公表、当該事案に係る本人への対応（本人に対する適宜の手段による通知を含む。）等の措置

を甲と協力して講じなければならない。

(契約の費用)

第 34 条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

(暴力団員等からの不当な要求の報告)

第 35 条 乙は、乙又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。）から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、甲への報告、警察本部又は警察署への通報（次項において「報告等」という。）をしなければならない。

2 乙は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

(関係書類の保存)

第 36 条 乙は委託事業の実施経過及び委託訓練に係る関係書類を整備し、甲からの照会等に対応できるようにしなければならない。

2 乙は、前項の書類等を委託事業の終了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後 5 年間、又は現に監査、検査、訴訟等における対象となっている場合においては、当該監査、検査、訴訟等が終了するまでの間のいずれか遅い日までの間保存しなければならない。

(事業者調査への協力)

第 37 条 甲が、この契約に係る甲の適正な予算執行を期するため必要があると認めたときは、甲は乙に対し、乙が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し等（甲に関する部分に限る。）の提出について、協力を要請することができる。

(情報通信の技術を利用する方法)

第 38 条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている通知等は、関係法令に違反しない限りにおいて、電磁的記録を用いて行うことができる。

(契約締結効果の遡及)

第 39 条 本契約が契約の始期までに締結されない場合において、甲、乙双方の協議により、当該始期から契約締結時までに行われた行為は、本契約に基づくものとして取り扱う。

(定めのない事項等)

第 40 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じた場合については、甲、乙協議して定めるものとする。

(別記様式)

誓 約 書

私は、本件業務（委託訓練業務委託）に従事するに当たり、その業務を通じて取り扱う個人情報に関し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条（安全管理措置）、第67条（従事者の義務）、第176条及び第180条（罰則）の規定の内容について、下記の者から説明を受けました。

私は、本件業務に従事している間及び従事しなくなった後において、その業務を通じて取り扱う個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の関係法令が適用されることを自覚し、本件業務の従事者として誠実に職務を行うことを誓います。

記

(説明した者)

委託事業名・講座番号 (講座番号・講座名)	
受託事業者の名称	
訓練場所	
役職名・氏名	

注意

- ・委託事業名等は契約書のとおりに記載してください。
- ・説明は、個人情報の保護に関する法律の内容を十分に理解している者が各講師等に直接行ってください。
- ・この場合における「従事者」とは、受託者の組織内において、受託者の指揮命令系統に属し、本件業務に従事している者全てが含まれる。いわゆる正規職員・社員等に限られず、また、受託者と雇用関係にあることは要件ではない。すなわち、いわゆるアルバイトや派遣労働者、法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）の代表者又は法人若しくは人の代理人も含まれる。

(説明を受け誓約をする者)

説明を受けた日	氏 名	担当科目等
令和 年 月 日		

注意

- ・講師、カウンセラー、選考試験担当者、事務職員など法律に定める個人情報に接する全ての者に説明をしてください。アルバイトや派遣労働者、法人（法人でない団体代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）の代表者又は法人若しくは人の代理人も含まれます。
- ・氏名欄は個人情報の保護に関する法律の説明をして誓約した者全ての氏名を記入してください。
- ・担当科目等は、担当する科目名又は担当月日を記載してください。

委託訓練（長期高度人材育成コース）
令和〇〇年度委託業務完了報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）
埼玉県知事

所在地 〒〇〇〇〇－〇〇〇〇
〇〇県〇〇市□□□区△△丁目〇番地△号
事業者名 〇〇〇〇法人□□□□
代表者職・氏名 理事長 〇〇 〇〇

委託訓練（長期高度人材育成コース）「K(H、L)08－〇 □□□□養成科」に係る令和〇〇年度委託業務が完了したので、業務委託契約書別添第9条の規定に基づき報告します。

記

契約期間	令和8年4月1日から令和11年1月31日まで（3年間）
今回の履行部分 （令和〇〇年度）	令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇〇日まで （本年度訓練修了日：令和〇〇年〇月〇〇日）
訓練実施施設	〇〇市□□□区△△△〇丁目〇－〇 〇〇〇〇学校
訓練内容	学科：〇〇〇〇、〇〇〇〇等 実技：〇〇〇〇、〇〇〇〇等
訓練生数	本年度当初の在籍者数 〇〇人 本年度の退校者数 〇人 本年度末の在籍者数（内就職決定者数） 〇〇人（〇人）

委託訓練（長期高度人材育成コース）
令和〇〇年度委託業務完了報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）
埼玉県知事

所在地 〒〇〇〇〇－〇〇〇〇
〇〇県〇〇市□□□区△△丁目〇番地△号
事業者名 〇〇〇〇法人□□□□
代表者職・氏名 理事長 〇〇 〇〇

委託訓練（長期高度人材育成コース）「K(H、L)08－〇 □□□□養成科」に係る令和〇〇年度委託業務が完了したので、業務委託契約書別添第9条の規定に基づき報告します。

記

契約期間	令和8年4月1日から令和10年1月31日まで（2年間）
今回の履行部分 （令和〇〇年度）	令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇〇日まで （本年度訓練修了日：令和〇〇年〇月〇〇日）
訓練実施施設	〇〇市□□□区△△△〇丁目〇－〇 〇〇〇〇学校
訓練内容	学科：〇〇〇〇、〇〇〇〇等 実技：〇〇〇〇、〇〇〇〇等
訓練生数	本年度当初の在籍者数 〇〇人 本年度の退校者数 〇人 本年度末の在籍者数（内就職決定者数） 〇〇人（〇人）